

今後5年間の教育政策の目標と主な施策群
(ロジックモデル)

平成29年8月

1. 夢と自信を持ち、可能性に挑戦するために必要となる力を育成する

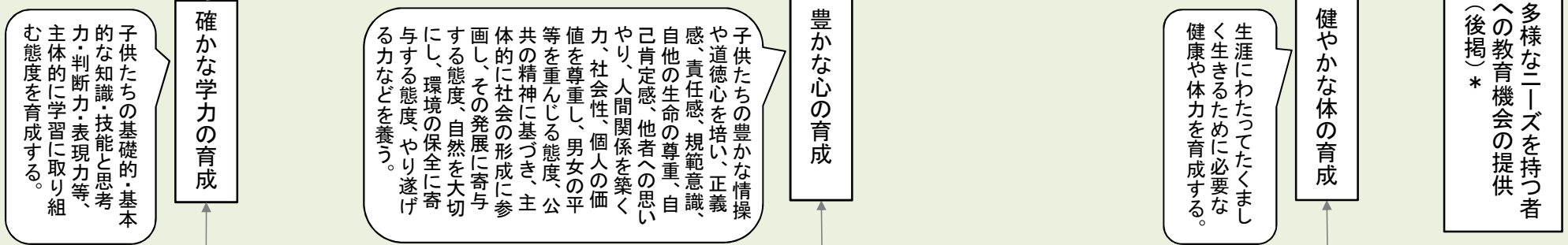
基本的な方針

夢と自信を持ち、可能性に挑戦するために必要となる力の育成

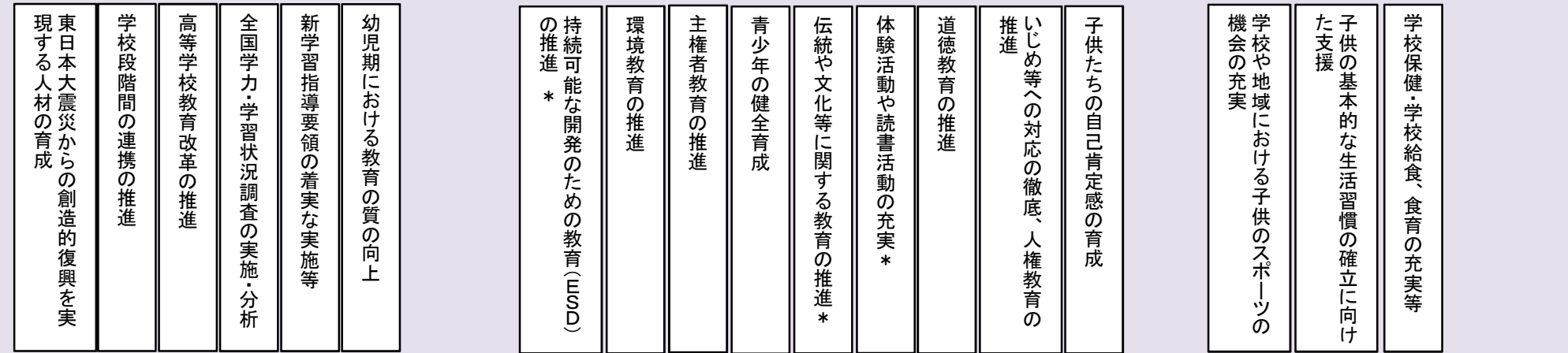
※指標等については、現時点での候補であり、引き続き精査・検討が必要。

今後5年間の教育政策の目標

<主として初等中等教育段階>



主な施策群(例)



*は複数項目で掲載されているもの

(測定指標候補)

- ・知識・技能、思考力・判断力・表現力等、学びに向かう力・人間性等の資質・能力の調和がとれた個人を育成し、OECDのPISA調査等の各種国際調査を通じて世界トップレベルを維持(参考指標候補)
- ・学校における学習指導の改善の状況(習得・活用及び探究の学習過程を見通した指導方法の改善及び工夫を行っている学校の割合等)
- ・OECDのPISA調査(OECD生徒の学習到達度調査)における習熟度レベル5以上(上位層)及びレベル2未満(下位層)の割合

(測定指標候補)

- ・自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合の改善
- ・自分自身に満足していると思う高校生の割合の改善
- ・いじめの認知件数に占める、いじめの解消しているものの割合の改善(参考指標候補)
- ・児童生徒1,000人当たりのいじめの認知件数の都道府県格差の倍率

(測定指標候補)

- ・子供の体力水準を平成33年度までに昭和60年頃の水準まで引き上げる
- ・肥満傾向時の出現率の改善
- ・痩身傾向児の出現率の改善
- ・朝食を欠食する児童生徒の割合の改善
- ・毎日、同じくらいの時刻に寝ている、毎日、同じくらいの時刻に起きている児童生徒の割合の改善
- ・むし歯(う歯)の者のうち処置完了者の割合の改善(参考指標候補)
- ・児童生徒(10~14歳)の睡眠時間

1. 夢と自信を持ち、可能性に挑戦するために必要となる力を育成する

基本的な方針

夢と自信を持ち、可能性に挑戦するために必要となる力の育成

※指標等については、現時点での候補であり、引き続き精査・検討が必要。

今後5年間の教育政策の目標

<主として高等教育段階>

<生涯の各段階>

学生に幅広い知識と教養、主体的に変化に対応しつつ学んだ知識・技能を実践・応用する力、さらには自ら問題の発見・解決に取り組む力を育成する。

問題発見・解決能力の修得

自主及び自律の精神を養うとともに、職業及び生活との関連を重視し、勤労を重んずる態度を養い、社会的・職業的自立の基盤となる基礎的・汎用的能力を育成する。

社会的・職業的自立に向けた能力・態度の育成

多様化する家庭環境に対し、地域全体で家庭教育を支える。また、地域社会との様々なかわりを通じて、これからの時代に必要な力や、地域への愛着や誇りを子供たちに育成する。さらに、家庭や地域の学校との連携・協働を推進する。

家庭・地域の教育力の向上、学校との連携・協働の推進

主な施策群(例)

- 学生本位の視点に立った教育の実現
- 教員・学生の流動性の向上
- 教育の質向上と効果的な運営のための高等教育機関間の連携強化
- 学生の学びの質を向上させるための基盤整備
- 高大接続改革の着実な推進
- 持続可能な開発のための教育(ESD)の推進(再掲)*

- 実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化*
- 各学校段階における産業界とも連携したキャリア教育・職業教育の推進
- 関係省庁が連携した社会への接続支援

- 家庭の教育力の向上
- 地域の教育力の向上、学校との連携・協働の推進*

*は複数項目で掲載されているもの

(測定指標候補)

- 授業の予習・復習時間の充実等、学生の学修に対する取組・態度の改善
- 大学における授業が学生の能力形成に役に立ったかについての肯定的な評価の増加
- 大学の授業が学生の能動的な学修(アクティブ・ラーニング)を促す形態(少人数クラス、演習・ゼミ形式等)になっている割合の増加
- 学生の問題発見・解決能力の育成につながる機会の増加(TAを配置する大学の割合の増加)
- (参考指標候補)
- 個別大学入学者選抜における記述式問題及び英語の4技能試験を実施している大学の状況

(測定指標候補)

- 中学校、高等学校、大学、短期大学、高等専門学校、専修学校における職場体験・インターンシップの実施率の維持・向上
- 大学・短期大学におけるキャリア教育の実施状況の維持
- 企業等と連携して実施する企業の課題解決や製品開発等を題材とした授業科目を開設している高等専門学校、専修学校等の割合の維持・改善
- (参考指標候補)
- 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合

(測定指標候補)

- 地域において子育ての悩みや不安を相談できる人がいる保護者の割合の改善
- 家の人と学校での出来事について話をしている児童生徒の割合の改善
- 地域の行事に参加している児童生徒の割合の改善
- 保護者や地域の人の学校支援ボランティア活動が学校の教育水準の向上に効果があると思う学校の割合の改善(参考指標候補)
- 地域の子供たちの教育に関わる地域住民が多いと感じている保護者の割合

2. 社会の持続的な発展を牽引するための多様な力を育成する

基本的な方針

社会の持続的な発展を牽引するための多様な力の育成

※指標等については、現時点での候補であり、引き続き精査・検討が必要。

今後5年間の教育政策の目標

グローバルに活躍する人材の育成

伝統と文化を尊重し、それらを育んできた我が国と郷土を愛するとともに、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度や、豊かな語学力、コミュニケーション能力、主体性・積極性、異文化理解の精神等を身に付けて様々な分野でグローバルに活躍できる人材を育成する。

高度な専門的知識と倫理観を基礎に自ら考え行動し、新たな知を創り出し、その知から新たな価値を生み出す創造性を有して、既存の様々な枠を超えて活躍できるイノベーションを牽引する人材を育成する。

イノベーションを牽引する人材の育成

オリンピック・パラリンピック競技大会等で活躍が期待される次世代アスリートや、日本の文化芸術の永続的な継承・発展・発信に向け、文化芸術を創造し支える人材を育成する。また、観光、農業、食、デザイン、ファッション、ヘルスケア、IT・コンテンツなど、我が国の成長分野の発展を担う専門人材を育成する。

スポーツ・文化等多様な分野の人材の育成

主な施策群(例)

*は複数項目で掲載されているもの

地域における外国人に対する日本語教育の推進(後掲)*	海外で学ぶ子供や帰国児童生徒、外国人児童生徒等への教育推進(後掲)*	外国人留學生の受入れ環境の整備*	日本人生徒・學生の海外留学支援*	国際化に向けた先進的な取組を行う高校・高専・大学等への支援*	* 英語をはじめとした外国語教育の強化	伝統や文化等に関する教育の推進(一部再掲)*	研究力強化の推進	新たな社会を創造・牽引するアントレプレナーシップ(起業家精神等)の育成	IT・データ活用能力の育成	大学院教育改革の推進	若手研究者・科学技術イノベーションを担う多様な人材の育成・活躍促進	優れた才能・個性を伸ばす教育の推進	実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化(再掲)*	我が国の多様な成長分野の発展を担う専門人材の育成	芸術家等の養成、文化芸術振興策の推進	次世代アスリートを発掘・育成する戦略的な体制等の構築
----------------------------	------------------------------------	------------------	------------------	--------------------------------	---------------------	------------------------	----------	-------------------------------------	---------------	------------	-----------------------------------	-------------------	-------------------------------	--------------------------	--------------------	----------------------------

(測定指標候補)

- 英語力について、中学校卒業段階でCEFRのA1レベル相当(英検3級等)以上、高等学校卒業段階でCEFRのA2レベル相当(英検準2級等)以上を達成した中高生の割合を50%以上にする
- 英語による授業を実施している大学の数及び割合の増加
- 日本人高校生の海外留學生数を6万人にする
- 大学等の日本人海外留學生数12万人を引続き目指していくとともに、短期留学の成果を活かしたグローバルに活躍する人材の育成についての新たな指標の設定を検討
- 外国人留學生数30万人を引続き目指していくとともに、外国人留學生の日本国内での就職率を5割とする

(測定指標候補)

- 理科や算数・数学が好きだと思う児童生徒の割合の増加
- 修士課程修了者の博士課程への進学率の増加
- 博士課程(後期)在籍者の2割程度が生活費相当額程度を受給できることを目指す
- (参考指標候補)
- 児童生徒の情報活用能力
- 大学発ベンチャーの設立数
- 産学協働の実践教育ネットワークによる情報技術人材の育成状況

(測定指標候補)

- 文化審議会における文化芸術推進基本計画策定に向けた審議状況を踏まえ設定
- (参考指標候補)
- 我が国のトップアスリートがオリンピック・パラリンピックにおいて獲得する金メダルの数
- 国際的に見た我が国のアスリートのドーピング防止規則違反確定率

3. 生涯学び、活躍できる環境を整える

※指標等については、現時点での候補であり、引き続き精査・検討が必要。

基本的な方針

生涯学び、活躍できる環境の整備

今後5年間の教育政策の目標

人生100年時代を見据え、全ての人が、生涯を通じて自らの人生を設計し活躍することができるよう、健康の保持・増進や必要な知識・技能の習得、知的・人的ネットワークの構築に資する生涯学習を推進し、「学び」と「活動」の循環を形成する。

人生100年時代を見据えた生涯学習の推進

少子高齢化、人口減少などの環境変化に対応し、人々が孤立することなく生きがいを持って社会参加をし、地域社会の活力が維持・向上するよう、人々の暮らしの向上と社会の持続的発展に向けた学びを推進する。

人々の暮らしの向上と社会の持続的発展のための学びの推進*

刻々と変化する社会に対応し、職業に関して必要な知識やスキルを身に付けて「学び」と「労働」の循環につなげることができるよう、社会人が大学等で学べる環境の整備を推進する。

職業に必要な知識やスキルを生涯を通じて身に付けるための社会人の学び直しの推進

障害者権利条約の批准や障害者差別解消法の施行等も踏まえ、障害者が、学校卒業後も含めたその一生を通じて、自らの可能性を追求できる環境を整え、地域の一員として豊かな人生を送ることができるよう、生涯を通じて教育やスポーツ、文化等様々な機会に親しむための関係施策を横断的かつ総合的に推進するとともに、共生社会の実現を目指す。

障害者の生涯学習の推進

主な施策群(例)

は複数項目で掲載されているもの	生涯を通じた文化芸術活動の推進	若年期から高齢期までライフステージに応じたスポーツ活動の推進	生涯を通じた学習の成果の適切な評価・活用のための環境整備	高齢者等の生涯学習の推進	女性活躍推進のためのリカレント教育の強化	現代的・社会的な課題に対応した学習等の推進	民間の資金とノウハウも活用した持続可能な社会教育施設の運営	社会における人づくり、地域づくりを担う中核人材の育成	社会教育行政のネットワーク化の推進	実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化(再掲)	企業等における労働者の勤務状況の改善や労働者の学びに対する評価・処遇への適切な反映等を通じた労働者の学びに関する企業側の理解促進	働きながら教育機関において学べる学習環境の整備	経済的な支援の実施	教育機関における産業界と連携した実践的な教育カリキュラムの編成・実施	障害者スポーツ、障害者の文化芸術活動の振興	大学等における学生支援の充実	切れない支援体制構築に向けた特別支援教育の充実(一部再掲)*	*地域学校協働活動の推進(一部再掲)	学校卒業後における障害者の学びの支援
------------------	-----------------	--------------------------------	------------------------------	--------------	----------------------	-----------------------	-------------------------------	----------------------------	-------------------	-------------------------------	--	-------------------------	-----------	------------------------------------	-----------------------	----------------	--------------------------------	--------------------	--------------------

(測定指標候補)

- この1年間の生涯学習の実施状況において「生涯学習をしたことがない」と回答する者の割合の減少
- 生涯学習をしたことがあるとする者のうち、生涯学習を通じて身に付けた知識・技能や経験を
 - ①仕事や就職の上で生かしている者の割合の向上
 - ②家庭・日常生活に生かしている者の割合の向上
 - ③地域や社会での活動に生かしている者の割合の向上
- 成人のスポーツ実施率を平成33年度までに週1回以上を65%程度、週3回以上を30%程度にする
- 文化芸術の鑑賞活動をする者の割合、鑑賞以外の文化芸術活動をする者の割合の改善

(測定指標候補)

- 身に付けた知識・技能や経験を地域や社会での活動に生かしている者の割合の増加
- 都道府県・市町村教育委員会／社会教育施設が民間社会教育事業者と連携・協力した件数の増加
- 社会教育施設におけるボランティア数の増加

(測定指標候補)

- 大学・専門学校等での社会人受講者数を100万人にする

(測定指標候補)

- 障害者の生涯学習の推進状況を測定する指標の設定及び調査の在り方を今後検討。(本年秋頃までに設定)

4. 誰もが社会の担い手となるための学びのセーフティネットを構築する

※指標等については、現時点での候補であり、引き続き精査・検討が必要。

基本的な方針

誰もが社会の担い手となるための学びのセーフティネットの構築

今後5年間の教育政策の目標

家庭の経済状況や地理的条件にかかわらず、子供が進学等を断念することがないよう、幼児期や小学校低学年の時期から子供の学びを支援し、セーフティネットを構築する。

家庭の経済状況や地理的条件への対応

障害や不登校、日本語能力、複合的な困難等の多様なニーズに丁寧に対応し、一人一人の子供の能力・可能性を最大限に伸ばす教育を実現する。併せて、ライフステージ全体を通じて、多様な背景を持つ人々のニーズに応じた教育機会を提供していく。

多様なニーズを持つ者への教育機会の提供*

主な施策群(例)

伝統や文化等に関する教育の推進(再掲)*	体験活動や読書活動の充実(再掲)*	へき地や過疎地域等の児童生徒等への就学支援	子供の食事・栄養状態の確保	地域の教育資源の活用	福祉関係機関等との連携強化	学校教育における学力保障・進路支援、	教育へのアクセスの向上、教育費負担の軽減に向けた経済的支援
----------------------	-------------------	-----------------------	---------------	------------	---------------	--------------------	-------------------------------

地域における外国人に対する日本語教育の推進*	海外で学ぶ子供や帰国児童生徒、外国人児童生徒等への教育推進*	高等学校定時制課程・通信制課程の質の確保・向上	高校中退者等に対する支援	夜間中学の設置・充実	不登校児童生徒の教育機会の確保	特別支援教育の推進*
------------------------	--------------------------------	-------------------------	--------------	------------	-----------------	------------

*は複数項目で掲載されているもの

(測定指標候補)

- ・経済的な理由による大学等中退者・高校中退者の減少
- ・生活保護世帯に属する子供、ひとり親家庭の子供、児童養護施設の子供の高等学校等進学率、大学等進学率の改善
- ・理想の子供数を持たない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎる」と感じる者の割合の低下

(参考指標候補)

- ・大学進学率の地域間格差について、地理的状況、経済的状況、県内・近隣圏域における就職可能性などの要素を総合的に分析して、地域ごとの課題を把握し、対処していくためのフォローアップの手法を開発。

(測定指標候補)

- ・特別支援教育に関する個別の指導計画・教育支援計画の作成率の向上
- ・小・中学校における通級による指導の普及
- ・合理的配慮の提供について個別の指導計画又は個別の教育支援計画に明記することとしている学校等の割合の改善
- ・学校内外の機関等で相談・指導等を受けていない不登校児童生徒の割合の改善

(参考指標候補)

- ・スクールカウンセラー(SC)・スクールソーシャルワーカー(SSW)の配置の割合
- ・通級による指導を実施している高等学校がある都道府県数

5. 教育政策推進のための基盤を整備する

基本的な方針

教育政策推進のための基盤の整備

※指標等については、現時点での候補であり、引き続き精査・検討が必要。

今後5年間の教育政策の目標

学校指導体制の整備
 教員の養成・採用、研修の充実や、魅力ある優れた教員の確保・資質能力の向上を進めるとともに、学校の指導・事務体制の効果的な強化・充実、専門スタッフとの連携・分担保体制作り等を通じて、教員が本来行うべき教育に関する業務に集中できる持続可能な学校指導体制を整備する。

ICT利活用の促進
 初等中等教育段階においては、①必要な情報を収集・判断・表現・処理・創造し、受け手の状況などを踏まえて発信・伝達できる能力(情報活用能力)の育成、②主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善に向けた各教科等の指導におけるICT活用の促進、③校務のICT化による教員の業務負担軽減及び教育の質の向上、④それらを実現するための基盤となる学校のICT環境整備の促進に取り組む。また、私立学校についても、国公立学校との状況を勘案しつつ、ICT環境整備を推進する。
 高等教育段階においても、教育の質向上の観点からICTの利活用を積極的に推進するとともに、ICTの活用による生涯を通じた学習を推進する。

教育研究環境の整備
 教育内容・方法等の変化や多様化への対応などの教育環境の質的向上を図りつつ、早期に耐震化を完了し、長寿命化改修を中心とした計画的な老朽化対策を進める。また、教材、学校図書館、社会施設等々の学校内外における教育環境を充実する。さらに、大学施設については、計画的な老朽化対策に併せ、次代を担う人材育成やイノベーション創出のための教育研究環境の整備を推進する。
 また、建学の精神に基づく多様な人材育成や特色ある教育研究を展開し、公教育の大きな部分を担っている私立学校の重要性に鑑み、その基盤としての教育研究環境の整備を推進する。

主な施策群(例)

*は複数項目で掲載されているもの

これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上
 教職員指導体制・指導環境の整備

ICTの活用による生涯を通じた学習の推進
 大学におけるICTを活用した教育の推進
 学校のICT環境整備の促進
 校務のICT化による教員の業務負担軽減及び教育の質の向上
 各教科等の指導におけるICT活用の促進
 情報活用能力の育成

安全・安心で質の高い教育研究環境の整備
 *
 学校における教材等の教育環境の充実
 私立学校の教育研究基盤の強化
 人々の暮らしの向上と社会の持続的発展のための学びの推進(再掲)

(測定指標候補)

- ・現職教員に占める当該学校種類に相当する専修免許状保持者の割合の改善
- ・教職大学院の修了者数の増加
- ・特別免許状の授与件数(特に小中学校)の改善
- ・(独)教職員支援機構の実施する研修に対する有意義率の改善
- ・小中学校の教諭の1週間当たりの学内総勤務時間の短縮
- ・小中学校の教諭の1日当たりの事務時間(平均)の短縮
- ・教育委員会における所管する学校に対する業務改善方針・計画等の策定状況の改善
- ・教員と事務職員等との役割分担に向け、事務職員の役割の見直し、標準職務の明確化に取り組んでいる教育委員会の割合の改善
- (参考指標候補)
- ・小中学校の教諭の1日当たりの授業準備にかかる時間(平均)の勤務時間に占める割合

(測定指標候補)

- ・学習者用コンピュータを3クラスに1クラス分程度整備
- ・教員のICT活用能力の改善
- ・ICTを活用した教育を実施する大学の割合の改善
- ・普通教室における無線LANの100%整備
- (参考指標候補)
- ・児童生徒の情報活用能力
- ・児童生徒のICT活用状況
- ・校務のICT化による教員の業務負担軽減の効果

(測定指標候補)

- ・公立学校施設の長寿命化計画の策定率を100%にする
- ・緊急的に老朽化対策が必要な公立小中学校施設の未改修面積の計画的な縮減
- ・教育研究活動に著しく支障がある国立大学等の老朽施設の未改修面積の計画的な縮減
- ・国立大学等における耐用年数を大幅に超過したライフラインのうち配管配線の未改修量の計画的な縮減
- ・私立学校の耐震化等の推進(早期の耐震化、天井等落下防止対策の完了)
- ・私立学校の寄附文化の醸成(税額控除等寄附金税制を活用する私立学校の割合を向上)

5. 教育政策推進のための基盤を整備する

※指標等については、現時点での候補であり、引き続き精査・検討が必要。

基本的な方針

教育政策推進のための基盤の整備

今後5年間の教育政策の目標

今後18歳人口の大幅な減少が予想され、特に地方においては小規模な大学が多く経営悪化が懸念される状況を踏まえ、教育研究の基盤強化に向けた高等教育のシステム改革により、特色ある「足腰の強い」大学づくりを推進する。

持続的な高等教育システムの構築

学校管理下における死亡事故の発生を限りなくゼロとする。と及び障害や重度の負傷を伴う事故の減少を目指す。

児童生徒等の安全の確保

海外展開モデルケースの形成や、国内の教育環境・基盤の整備、諸外国との教育に係る人材交流の強化をすることで、日本型教育の海外展開と我が国の教育のグローバル化を推進する。

日本型教育の海外展開と我が国の教育のグローバル化

主な施策群(例)

*は複数項目で掲載されているもの

※検討中

学校安全の推進
安全・安心で質の高い教育研究環境の整備(再掲)*

官民協働による日本型教育の海外展開
途上国への教育協力
英語をはじめとした外国語教育の強化(再掲)*
国際化に向けた先進的な取組を行う高校・高専・大学等への支援(再掲)*
日本人生徒・学生の海外留学支援(再掲)*
外国人留學生の受入れ環境の整備(再掲)*
海外で学ぶ子供や帰国児童生徒、外国人児童生徒等への教育推進(再掲)*

(測定指標等の候補)

・今後の検討を踏まえて指標等を設定

(測定指標候補)

- ・学校管理下における障害や重度の負傷を伴う事故等の発生件数の改善
- ・学校管理下において死亡する児童生徒等の数を限りなくゼロにする

(参考指標候補)

- ・海外に対する教育事業に参加した日本側の教職員・学生・児童・生徒の数
- ・海外に対する教育事業に参加した相手国側の教職員・学生・児童・生徒の数
- ・日本人学生(高校生及び大学生等)の海外留学者数
- ・外国人留學生数
- ・海外の大学との大学間交流協定に基づく単位互換を実施する大学の数
- ・開設もしくは開設予定の国際連携教育課程(JD)数
- ・英語による授業を実施している大学の数及び割合
- ・大学における入学時期の弾力化状況(4月以外で入学した学生数)